

平成20年度水産予算概算決定の概要

平成19年12月
水産庁

事 項	平成19年度予算額	平成20年度概算決定額	対前年度比
	百万円	百万円	%
一般会計合計	249,926	242,310	97.0
非公共(計)	94,133	97,111	103.2
公共(計)	155,793	145,199	93.2
一般公共	154,680	144,086	93.2
水産基盤整備	144,148	133,937	92.9
漁港海岸	10,532	10,149	96.4
災害復旧	1,113	1,113	100.0

平成 20 年度水産予算概算決定の重点事項

平成 19 年 12 月
水 産 庁

本年3月に閣議決定された新たな水産基本計画に基づき、水産資源の回復・管理を推進するとともに、漁船漁業構造改革や新たな漁業経営安定対策の導入等により、国際競争力のある経営体を育成・確保し、国民への水産物の安定供給と、これを支える力強い水産業と豊かで活力ある漁村の確立を図ります。

(注) 概算決定額(前年度予算額)百万円

1 水産資源の回復・管理の推進

(1) 環境変動が生態系や資源に及ぼすメカニズムの解明等

- ア 地球温暖化による沿岸漁場環境への影響評価・適応策検討調査(新規) 98(0)
沿岸・内湾のモデル海域において、自動観測ブイ等を用いて海水中の温度変化等を把握・データベース化し、養殖業や磯根資源等への影響評価手法を開発するとともに、有効な適応策を検討。
- イ 漁場環境・生物多様性保全総合対策事業(新規) 325(0)
ノリの色落ち被害を引き起こすケイ藻プランクトンの分布拡大や、新型赤潮、貧酸素水塊による漁業被害を防止するため、発生機構の解明等を進める。また、生物多様性の指標や定量化手法等を開発。
- ウ 豊かな海の森づくりによるCO₂固定推進事業(新規) 42(0)
藻場の造成に必要な基質材に、製造過程でCO₂を多く排出するコンクリートの代わりに、貝殻や鉄鋼スラグ(製鉄過程の副産物)を活用することによりCO₂発生を軽減する技術等を開発。

(2) 資源回復計画等の一層の推進

- ア 資源調査の着実な実施
 - 我が国周辺水域資源調査推進事業(拡充) 1,623(1,613)
マイワシ、マサバ等の主要魚種の資源量調査等を実施し、資源管理・回復に必要な科学的調査データの収集や資源評価を実施。
 - 国際資源対策推進事業(継続) 945(953)
公海等において漁獲されるカツオ・マグロ類、サケ・マス類等の国際漁業資源の調査を実施し、国際的な資源管理を推進。
- イ 資源管理の着実な実施
 - 資源管理体制・機能強化総合対策事業(組替) 262(261)
 - 強い水産業づくり交付金(継続) 7,730(8,762)の内数
我が国排他的経済水域における資源回復計画の作成、漁獲可能量の適切な管理を実施。また、TAC対象魚種等に関し、漁期別、海域別に高収益をあげるための合理的操業モデルを提示。

(3) マグロ資源の持続的利用の推進

- ア マグロ類新規代替漁場調査事業（新規） 163（ 0）
大西洋・インド洋沿岸諸国のEEZ内において、メバチマグロ等の新規漁場を開拓・調査。
- イ マグロ類の人工種苗による新規養殖技術の開発（技術会議事務局計上） 5,200（ 0）の内数
天然からの採取に依存している養殖用マグロ種苗について、安定的に供給可能な人工種苗を導入するため、優良な親魚養成及び種苗生産技術を開発。
- ウ 養殖クロマグロ安定供給推進事業（新規） 247（ 0）
海象条件の厳しい沖合域等の未利用海域でクロマグロ養殖を可能とする生け簀の開発を行うほか、マグロ養殖用の人工餌料を開発。また、まき網で漁獲される小型魚を養殖に効率的に活用するための運搬技術等を開発。

(4) 持続的な養殖生産の推進

- ア 持続的養殖生産・供給推進事業（拡充） 135（107）
養殖海面の利用状況をデータベース化し利用希望者とのマッチングを促進するほか、新規参入等による低未利用海面の利用の促進のためのプラン作りを支援。また、魚粉以外の原料を多用する安価な飼料を開発するほか、複数の魚介類養殖を組み合わせた複合養殖技術を開発。
- イ DNAチップによる養殖漁場健全度評価手法の開発事業（新規） 23（ 0）
養殖漁場底泥の汚染程度を簡便に評価するDNAチップを開発。

(5) 漁場環境の保全

- ア 資源回復支援基盤整備事業（公共）（拡充） 84,036（93,318）の内数
資源回復計画等を実施中の地域において、漁港・漁場の整備とあわせ、藻場や干潟における食害生物対策（食害防止フェンスの設置等）、海藻類の播種、移植やモニタリング等を実施。
- イ 漁場保全の森づくり事業（公共）（継続） 10,000（10,000）
漁場環境が悪化している閉鎖的な湾、入江等の背後地の森林・河川流域・海岸等において、林野庁と連携して、栄養塩類の供給、濁水の緩和等に効果的な森づくりを実施。
- ウ 新たなノリ色落ち対策技術開発事業（継続） 87（ 90）
栄養塩を吸収する植物プランクトンを捕食する二枚貝類とノリの共存養殖技術を開発するとともに、河川水により供給される栄養塩を最大限活用するノリ網の配置等の技術を確立。
- エ 有害生物漁業被害防止総合対策事業（拡充） 890（830）
大型クラゲ、トド、ナルトビエイといった広域に出現する有害生物について、駆除、処理、改良漁具の導入等を促進。また、トドについては、一斉追い払い手法の実証試験や、効果的な忌避手法の開発等を実施。

2 国際競争力のある経営体の育成・確保と活力ある漁業就業構造の確立

(1) 漁船漁業対策の着実な推進

- ア 漁船漁業構造改革総合対策事業（継続） 5,000（5,000）
漁船漁業改革推進集中プロジェクトを実施し、収益性重視の操業・生産体制の導入や省エネ・省人型の代船取得等による経営転換を促進。
- イ 省エネルギー技術導入促進事業（拡充） 924（924）
燃油価格が高騰していることを踏まえ、省エネルギー技術の実証・開発への支援を講じることにより、水産業の省エネルギー化を促進。また、未利用水産資源を活用し船上での燃料化や魚粉製造等のシステムを開発。

(2) 担い手の育成・確保

- ア 漁業経営安定対策事業（新規） 5,206（0）
効率的かつ安定的な漁業経営を実現するために積極的かつ計画的に経営改善に取り組む経営体を対象に、現行の漁業共済制度の経営安定機能に上乗せした形で、収入の変動による漁業経営への影響を緩和する新しい経営安定対策を導入。
- イ 地域漁業担い手確保・育成推進対策事業（新規） 382（0）
地域の担い手に対し、加工・流通関係の施設・設備等を導入して地域漁業の構造改革のモデル的な取組を行う場合に、融資残の一部を補助。また、当該融資を円滑に受けることができるよう債務保証を促進。
- ウ 漁業経営改善効率化支援事業（新規） 21（0）
効率的かつ安定的な漁業経営を目指して経営改善に取り組む者等の計画策定支援のためのサポートモデルを構築。
- エ 効率的・安定的沿岸漁業促進事業（新規） 190（0）
新技術（魚倉のコンテナ化、省エネルギー型エンジン等）を実際の漁業活動に導入し、経営の改善を図るための、法人化等を志向する地域のモデル的な取組を支援。

(3) 活力ある漁業就業構造の確立

- ア 水産高校等を中心とした地域の漁業・水産業担い手育成プロジェクト事業（新規） 103（0）
水産高校等と地域の漁業・水産業界が連携し、実地での企業実習等を実施することにより、地域を支える将来の漁業・水産業の専門知識を有する人材を育成。
- イ 漁業再チャレンジ支援事業（継続） 518（555）
漁業就業支援フェアの開催、漁業現場での6ヶ月間の長期研修、資格取得のための講習会や夜間・土日での漁業チャレンジ準備講習会の開催、異業種のノウハウを活用したビジネスプランの事業化を支援。

(4) 内水面漁業・つくり育てる漁業の振興

- ア 内水面生態系の保全

- 健全な内水面生態系復元等推進事業（拡充） 315（322）
 外来魚の抑制管理技術の開発、内水面生態系に配慮した増殖指針の作成、溪流魚の原種の増殖による遺伝的多様性の回復・向上のための増殖技術を開発。また、複数県にわたる広域的・緊急的なカワウ・外来魚の防除対策を実施。
- イ 種苗放流によるつくり育てる漁業の振興
 広域連携さけ・ます資源造成推進事業（継続） 619（619）
 全国的に連携した適期・適サイズ等での放流計画に基づく種苗放流を行い、効率的なさけ・ます資源の造成を促進。
- 栽培漁業資源回復等対策事業（継続） 135（139）
 県域を跨る海域レベルで適地放流等を行い、効率的な栽培漁業を促進。

（５）漁協系統による組織・事業改革の促進

漁協系統組織の自主的な取組を基本として、組織、経営、事業に関する基盤強化を促進。

- ア 漁協系統組織・事業改革促進事業（継続） 76（76）
 漁協の経営改善や事業改革を促進する観点から、経営コンサルタントによる財務改善計画の策定等を支援。
- イ 中小漁業関連資金融通円滑化事業の拡充 99（0）
 漁協経営改革支援事業（新規）
 漁協の再建計画の実施を支援するため、漁協の特定の負債について、その一部を機関保証、保険に付し、代位弁済が行われた場合の求償権償却経費等に対して助成。

残りの部分については、信漁連への資本注入等に対応することとし、そのために農林中金等によるＪＦマリンバンク支援協会への１５０億円の拠出を行います。

3 加工・流通・消費対策や未来を切り拓く新技術の開発

（１）拠点産地における価格形成機能・産地販売力の強化

- ア 市場統廃合等による価格形成機能の強化
 国産水産物安定供給推進事業（継続） 1,200（1,400）
 漁業者団体等に対する保管経費等の助成を活用して、市場統廃合（ITを活用したセリ機能の統合を含む。）、買参人の参入自由化等の活動を促進。
- イ 産地販売力の強化
 水産物流通機能高度化対策事業（公共）（新規） 98,753（0）の内数
 水産基盤ストックマネジメント事業（公共）（新規） 1,200（0）
 産地の販売力を強化する観点から、拠点的な漁港や輸出水産物を取扱う漁港において品質・衛生管理機能を強化するための整備を推進するとともに、こうした拠点漁港等の施設の更新コストの縮減等を図る。

(2) 産直取引の推進等による流通コストの低減

水産物流通構造改革事業（継続） 491（491）

加工業者、小売業者等と連携した新たなビジネスモデルを開拓。特に、市場統廃合（ITを活用したセリ機能の統合を含む。）、買参人の参入自由化等に取り組む産地市場における産地・消費地間の直接取引を積極的に推進。

(3) 輸出、食育の促進

ア 輸出の促進

農林水産物等海外販路創出・拡大事業（大臣官房国際部計上） 500（610）

海外における展示・商談の場の提供、海外高級百貨店等におけるアンテナショップの設置により、販路の創出・拡大を支援。

水産物品質管理対策推進支援事業 109（121）

E U等の国際的な品質管理基準に対応した生産段階の品質管理機能を強化するとともに、輸出を促進する観点から、漁船や養殖場における品質管理ガイドラインの策定等を促進。

イ 食育の推進（にっぽん食育推進事業（消費・安全局計上）等）

9,950（9,014）の内数

「食事バランスガイド」を活用した「日本型食生活」の普及・啓発を図る一環として、消費者に対し、食べ方の提案、水産物の理解を促進。

(4) 未来を切り拓く新技術の開発

ア マグロ類の人工種苗による新規養殖技術の開発（再掲）

イ ウナギ及びイセエビの種苗生産技術の開発（拡充：技術会議事務局計上）

188（129）

安定的な人工種苗（シラスウナギ）生産の実用化に向け、シラスウナギの大量生産に不可欠な良質卵安定生産のための優良親魚育成技術や、幼生用の新規飼料を開発。

ウ 未利用資源活用型加工プロジェクト事業（新規）

30（0）

資源回復魚種の活用、有害生物の駆除、DHA,EPA等を豊富に含む加工残渣の再資源化等の政策課題に対応した加工品を開発・商品化するため、試作品の作成・評価、原料の調達、普及・広報等を支援。

エ 水産業振興型技術開発事業（拡充）

108（125）

海藻からバイオエタノールを生産するために必要となる技術（アルギン酸等から単糖に分解する技術等）を開発。また、小型魚の混獲を回避する選択漁法や魚倉のコンテナ化等の合理的水揚げシステムの研究開発等、沿岸漁業の省人・省エネルギー化につながる技術を開発。

4 漁港・漁場・漁村の総合的整備、多面的機能の発揮

(1) 水産資源の増殖推進と生育環境の保全

- ア フロンティア漁場整備事業（公共）（継続） 400（127）
日本海の排他的経済水域において、国の直轄整備による漁場造成に着工。
- イ 資源回復支援基盤整備事業（公共）（拡充） 再掲
- ウ 磯焼け対策緊急整備事業（公共）（継続） 84,036（93,318）の内数
磯焼け被害の著しい漁場において、藻場・干潟の造成とあわせ食害防除フェンスの設置等の食害生物対策、海藻類のモニタリング等を実施。

(2) 安全で活力ある漁村の形成

- ア 漁村再生交付金（公共）（拡充） 7,746（8,505）
情勢変化に柔軟に対応できる計画制度の導入による活力ある漁村づくりを支援。
- イ 漁村地域力向上事業（拡充） 103（75）
活力ある漁村づくりを推進する観点から、体験漁業の推進や定住・二地域居住の推進などに取り組む先進的な地域ぐるみのモデル的な取組を公募により支援。
- ウ 漁業集落環境整備事業（公共）（拡充） 6,085（6,274）
災害に備えた緑地・広場施設（避難地）を整備。
- エ 漁業地域の減災モデリング事業（新規） 30（0）
災害発生後の時間経過に応じた減災対策手法マニュアルを策定し、地震・津波等の災害が生じた際の、漁業地域の被害を最小化。
- オ 海岸事業（公共）（継続） 10,149（10,532）
台風等により被災を受ける恐れの高い地域等において地震、津波、高潮対策を緊急に実施。

(3) 多面的機能の発揮の促進

- ア 環境・生態系の保全に向けた調査・実証
環境・生態系保全活動支援調査・実証事業（継続） 150（150）
藻場・干潟の維持・管理など漁業者が中心となって行う環境・生態系保全活動を促進する政策手法の確立に向けて調査・実証を実施。
- イ 離島における多面的機能の発揮の促進
離島漁業再生支援交付金（継続） 1,451（1,725）
多面的機能を発揮する離島漁業の再生を促す観点から、共同で離島漁業の再生に取り組む漁業集落に対して交付金を交付。